

第1部 ロシア

第1章

ロシアの高度経済成長要因

水野 順子

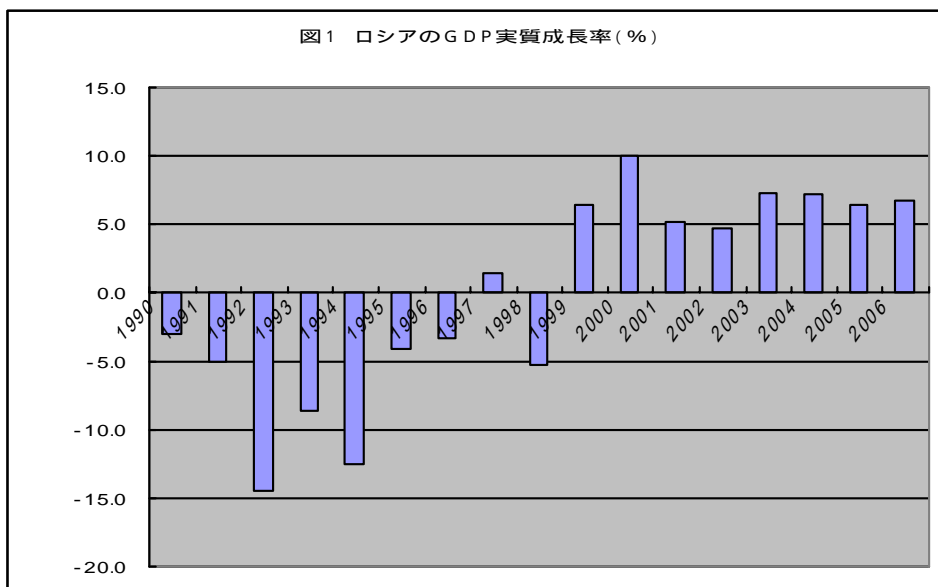
要約

第1章は、ロシアの高度経済成長のパターンを検証している。ここでは、ロシアのGDPの成長率が1999年にプラスに転じたのは、金融危機の結果通貨が暴落し、輸出（その主な品目は石油である）が伸びたことが大きく寄与しているとしている。そのことは、直接投資が高度経済成長のスタートになるという「WTO加盟型の高度成長」仮説を必ずしも支持していない。ロシアでは、石油輸出額の増大が外貨収入をもたらし、それが高度経済成長の出発点になった。もちろんWTO加盟のメッセージで直接投資が入るようになったが、それは石油輸出でもたらされた国内市場の形成と対になった現象である。「WTO加盟型の高度経済成長」仮説との関係では、これから直接投資が一層増える可能性はある。しかしこれまでは、石油輸出の増加により経済成長がはじまり、つぎに石油輸出で獲得した外貨でインフラ投資が始まった。インフラへの投資は、1990年代のインフラ投資の空白を埋めるために行われるものもあり、技術の後進性を克服するためのものである。

キーワード 石油輸出額、資本財、直接投資、

はじめに

ロシア経済は、近年目覚ましい成長を遂げている。図1にみるように、特に1999年にはGDP実質成長率が6.4%になり、マイナス成長からプラス成長に転じ、その後も高い成長率を維持している。1999年はロシア金融危機（1998年）の翌年であり、ロシアは、金融危機の結果ルーブルが暴落し、その通貨調整のおかげで輸出が伸び始め高度経済成長の軌道にはいった。それまでロシアは、IMFの管理下にあり、経済はIMFの指導の下に運営されていた。この金融危機の結果、皮肉なことに高度経済成長の軌道に入ったということは、それまでのマイナス成長が、IMFの経済政策の誤りの結果もたらされていたものであったこととされ、IMF神話が崩壊した。実際は、1999年以降高い経済成長をもたらしているのは、国際石油価格の高騰に依存する部分が多い。その点で、ロシア経済は一次産品輸出依存の経済構造を持つ。

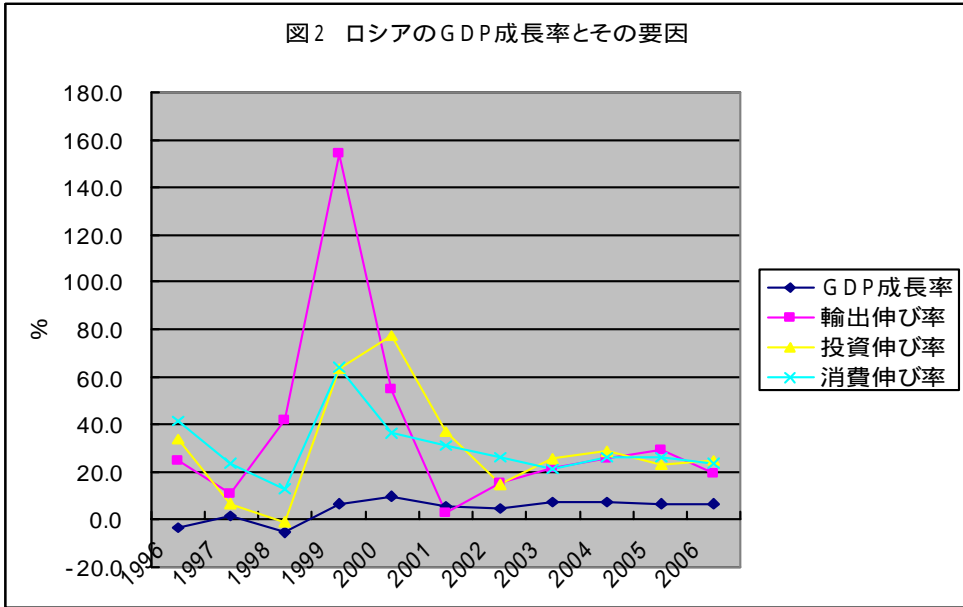


(出所)ロシアNIS貿易会『1990-1994 情報ファイルC I S 東欧 1996』 3
ページ、『ロシアNIS調査月報』2007年5月号から筆者作成。

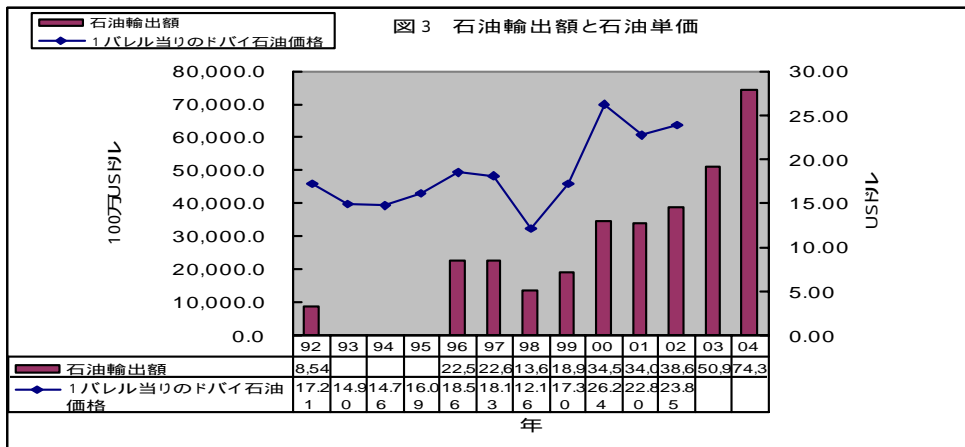
ここでは、ロシア経済の高度成長が、石油価格の高騰によるもので、必ずしも序章の仮説で述べた「WTO加盟型の高度成長」ではなかったことを示す。しかしながら詳しくみれば、石油輸出額の増大が外貨をもたらし、これが国内市場を形成し、またWTO加盟を宣言することにより外国直接投資も増え始め、外国直接投資が全く無関係であるというわけではない。したがって、序章で述べたWTO加盟型の成長仮説を100%支持してはいないものの、外貨が潤沢になったロシアは、停滞していたインフラ投資を再開し始め、その結果資本財市場が誕生した。ところがロシアは需要される資本財を必ずしも自給できず、資本財の輸入増となって表面化した。そこには、ロシア現地の資本財関係企業が衰退しつつあるということが背景としてある。

1.1. 経済成長を説明する要因

図1の実質経済成長率を説明する要因として、輸出、輸入、投資、消費の各要素を挙げることができるが、輸入はマイナス要因であるので、ここではプラス要因の輸出、投資、消費（民間消費と政府消費）の対前年伸び率を図2のようにグラフ化してみた。GDPを輸出、投資、消費に分解できる統計は、IMFの統計では1995年からのものに限られるので、図2は1996年からの対前年伸び率を用いている。それ以前の状況は残念ながら分からないが、1999年以降の高度成長を説明するために行うので、1996年からの統計でも問題はない。図2から1999年からの成長が、輸出の伸びによるものであることが判断できる。この1999年の輸出154%という急激な伸びは、2000年、2001年の投資を誘発しているとみられる。



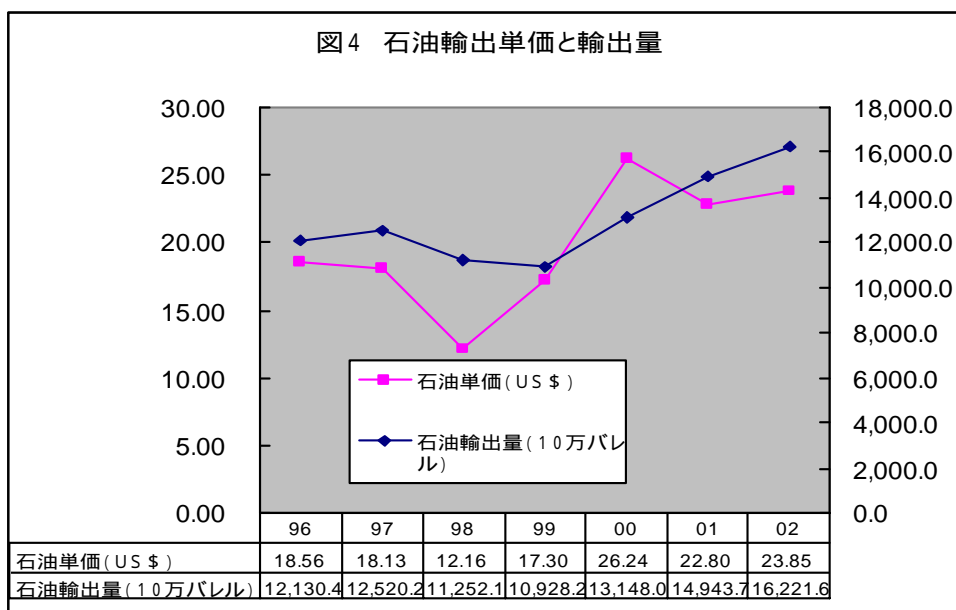
(出所) IMF “International Financial Statistics” 2007. より筆者作成。



(出所) 石油輸出額は、ロシアNIS調査月報 2007.5。石油単価はドバイ輸出単価で出所はIMF IFS、2003年、2007年。

* ロシアの石油輸出単価は、ドバイ輸出価格と同じではないが、連続して採れる値がドバイ輸出価格しかないのをこれを採用した。

1999年に輸出が伸びた理由について調べてみると、いろいろな要因が挙げられる。そのなかで最も大きな要因は、石油単価の上昇であろう。石油輸出単価は、1998年に暴落し、1999年、2000年に暴騰した。図3は、ロシアの石油の輸出額と1バレル当りのドバイ石油単価を示したものである。石油単価は、1998年に1バレル当たり12USドルに暴落したが、1999年には17USドルに回復し、2000年には26USドルに暴騰した。石油輸出金額を単価で割り、輸出量を単純に計算すると図4のようになる。石油輸出量は1999年にボトムであるので、1999年に石油輸出額が増加したのは、国際的な石油単価の上昇による。その後、石油輸出量も増加し始め、価格の変動を補いながら輸出額が増え、GDPの増加に貢献した。



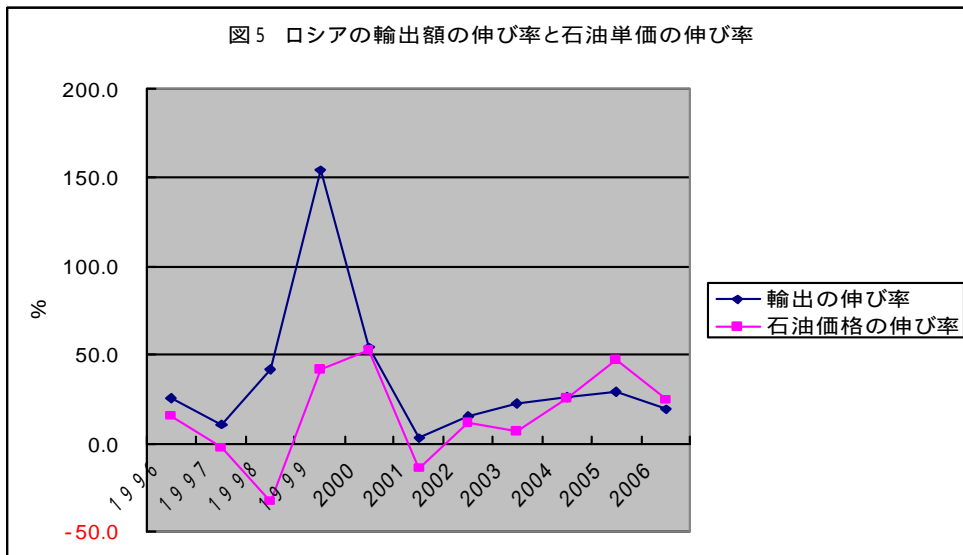
(出所) 図3に同じ。

蛇足になるが、ロシアでは石油輸出額が減ると経済成長率も停滞し危機的な状態になる。この点について、ロシアの移行経済プランを作成したガイドールとそのチームの経済顧問をしていたジェフリー・サックスは『貧困の終

焉』¹のなかで、1985年の石油の輸出収益は220億USドルで海外債務180億USドルより多かった。しかし、1989年に石油輸出は130億USドルにまで減少し、他方海外債務は440億USドルに増加し、1991年にはついに570億USドルになった。海外債務の支払いが停滞したので主な債権者であるドイツの大手銀行は貸付を打ち切り返済を求めるようになった、と石油輸出の停滞がソ連経済崩壊の重要な一因であったと指摘している。サックスは、1980年代末から1990年代初めにかけて、石油とガスの生産量が急落した要因には、「従来の供給源が枯渇しつつあるのに、ソ連はツンドラ地帯などの僻地にある新しい供給源に適切な投資をしていなかった」ことがあると指摘し、「アメリカのエネルギー情報局の計算によると、ソ連の石油生産量は1989年の1日当たり1200万バレルから、1991年には1030万バレルまで落ちた」と述べている。この後ソ連が崩壊してロシアが誕生した点については周知の通りである。ソ連時代から石油輸出がいかに重要であったかが理解できる。もっとも、ガイダールとそのチームが作成したロシア経済市場化のための処方箋の結果は、図1に見たようにマイナス成長が続く結果となった。

念のため1995年から2006年までのロシアの輸出額の伸び率と石油輸出単価の伸び率を図5に示した。石油輸出単価の伸び率は、1バレル当りのドバイ輸出単価（USドル）を使用している。この結果をみると1999年の輸出額の急激な伸びは、石油輸出単価の伸びだけでは説明できないほどの伸びである。おそらく石油価格の伸びとともに通貨切り下げの効果があったのであろう。しかしそれ以降の輸出の伸びは、石油単価に影響されている。これらのことから1999年から始まったロシアの高度経済成長は、1999年の石油輸出額の伸び率によるものであり、それは石油輸出単価の高騰とその後の石油輸出量の増大によるものであるといえる。石油輸出単価はその後引き続き高騰しているので、ロシアの経済成長が続いている。

¹ ジェフリー・サックス、『貧困の終焉』早川書房,2006年、206ページ。Geoffrey Sachs “THE END OF POVERTY HOW WE CAN MAKE IT HAPPEN IN OUR LIFETIME”, The Penguin Press 2005.



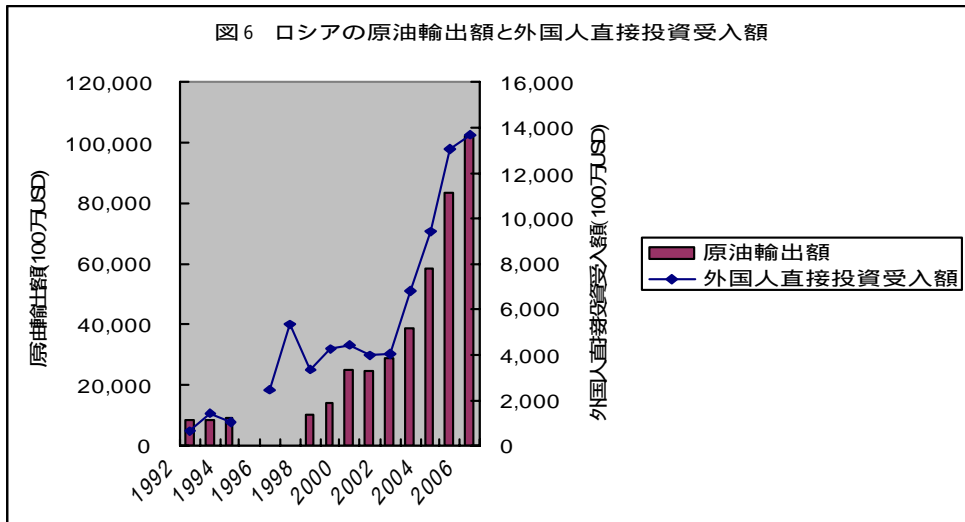
(出所) IMF “International Financial Statistics”, 2003年、2007年。

* 石油単価は、1バレル当りUSドル、ドバイ単価。

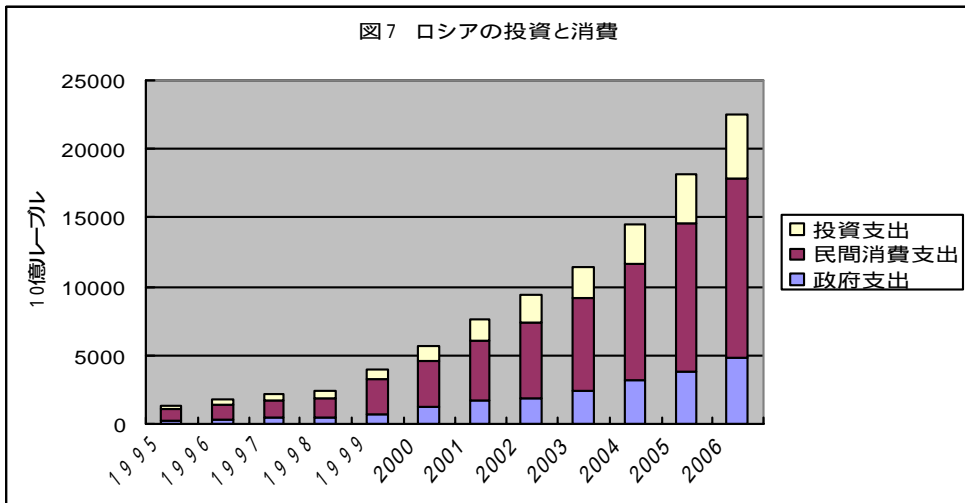
それでは、石油輸出で得た外貨が、国内市場を形成しそのため外国人投資が入るようになったり、インフラ投資が行われるようになったりしたのかどうか次に検証してみる。

1.2. 国内市場の形成

図6はロシアの原油輸出額と外国直接投資額を示したものである。原油輸出額のデータが1995年から1997年まで欠けているが、1998年以降の外国直接投資は、石油輸出額に寄り添うように増加している。ロシアへの直接投資額は、石油輸出額に比べれば一桁少ない金額であるので、直接投資がロシア経済に与える影響はそれほど大きいとはいえない。



(出所) 図5に同じ。



(出所) 図5に同じ。

そうではあるが、輸出で潤ったロシアは、消費を確かに拡大した。図7は政府と民間の消費支出額と投資支出額である。民間消費は2000年から顕著に増加をはじめ、また投資も増え始めた。政府は道路建設、交通網の整備などのインフラに投資し始めた。このことは、建設機械需要を喚起し、公的交通

機関の設備投資を誘発し、また電力需要を誘発している。近年は、住宅建設ラッシュであり、また自動車市場が一挙に拡大している。したがってロシアの市場を目的とした外国直接投資も増え、インフラ需要と直接投資が資本財需要を誘発しているとみられる。

1.3. 外国直接投資

それでは、外国直接投資についてその特徴を少し詳しくみてみる。

2000年から2001年にかけてプーチン政権は、法制度面での投資環境を整備した。所得税と法人税の引き下げと簡素化、関税率の引き下げ外国為替管理の一分緩和、土地の私有権保証と農地を除く売買の自由化をすすめた²。しかし、外国直接投資は、この時点では未だ低調であった。2000年で外国直接投資の最大の国は米国（11億USドル）、次にキプロス（5億USドル）、オランダ（5億USドル）、英領ジブラルタル、スウェーデン、ドイツ（各2億USドル）の順となっている。これらの国で総投資の80%を占める。投資分野は、運輸産業、外食産業、食品加工、燃料、通信の順となっている。運輸はパイプライン事業への投資である。

2003年に入り、引き続き経済成長と旺盛な消費の伸び、またWTO加盟への関係法整備でロシア市場への魅力が増大し、外国企業はロシア市場を戦略市場と捉えなおした。

プーチン政権は、企業活動の活性化をはかりつつ税収を高める方向で減税を柱とした税制改革を行い、法人税は2002年1月に35%から24%に引き下げられ、2002年7月に小企業向けの簡易納税制度が下院を通過し、2003年1月に導入された。2004年には付加価値税を20%から18%に引き下げ、売上税（最高税率5%）を撤廃した。2005年には統一社会保障税を引き下げの方針を示し、破産手続きの基準を明確化しビジネス環境を整備した³。

² ジェトロ、『ジェトロ投資白書』2002年 333 ページ。

³ ジェトロ、『ジェトロ貿易投資白書』、2003年、349 ページ。

2003年6月プーチン大統領は、WTO加盟に向けた重要な法案のひとつである新関税法に署名した。新関税法は2004年1月の発行である。

WTO加盟への期待もこめて一連の大型投資が2003年から入るようになった。2003年BPロシア石油第4位のチュメニ石油(TNK)と折半出資による新会社TNK-BPを設立するということが基本合意した。BPの投資金額は61億USドルと対ロシア外国人投資としては過去最高の額になった。またスイスのネスレは2003年インスタントコーヒーの製造で1億USドルの投資をすると明らかにした。フランスのルノーは、2003年に溶接・塗装工程を含む新型車種の生産を2005年から開始すると発表した。スエーデンのボルボは2003年ロシア企業と合併によるトラックの組立工場建設した。マクドナルドは、2003年に100店目をオープンした。

1.4. 直接的産業政策

原油価格は引き続き高止まり状況にあるが、輸出が鈍化しはじめるという状況の変化がおり、ロシア政府は、石油輸出による膨大な外貨を対外債務の前倒し返済に使うとともに、余剰を安定化基金に積み立て投資環境の安定化を誇示し、また財政黒字を活用し、国家予算をインフラ整備に投資し、原油依存の体質から転換する方向を模索し始めた。

2005年の半ば以降、プーチン政権は、経済発展に対する国の関与を、それまでのビジネス環境整備という間接的消極的なものから、石油企業などの主要企業の株式取得という直接的関与に変更し始めた。具体的には天然ガス世界最大手のガスプロムの政府保有株を39.4%から50.1%に引き上げて経営権を掌握するとともに、そのガスプロムが石油企業シブネフチの株式を73%取得し国営石油ガス企業とした。また12月には同じガスプロムが、大手原子力発電部品メーカーOMZの株式の過半数を取得した。そのほかにも2005年10月に

⁴ 同上書、2005年、344ページ、348ページ。

は、国内最大手の自動車工場アフトワズの株式の過半数が国有化された。

また、資源以外の産業育成のために2005年につくられた投資基金は、原油の輸出収入が1バレル当たり27USドルを超えた場合、原油輸出税収入の一部が基金に繰り入れられるようにした。この基金で2006年にはモスクワサンクトペテルブルク自動車道建設などに投資されることになった⁶。

2007年2月プーチン大統領は、イワノフ国防相を第一副主席に昇格させ、軍事、エネルギー、輸送インフラ、製造業、ハイテク産業の振興担当とした。イワノフ第一副首相は、産業発展のための国家戦略策定を行うため「産業・技術・運輸発展に関する政府委員会」の議長を務めた⁷。

1.5. 成熟した内需

輸出は引き続き好調であるが、2006年の貿易の伸び率は、輸入が輸出を上回った。輸入品目は、機械・設備、輸送機器が前年比52.2%増えた。輸送機器では、自動車、トラックが伸びた。機械類の輸入は、携帯電話、パソコン・同部品が中国から入り、中国は国別で2位に躍り出た。また、韓国からは乗用車、携帯電話、掘削機が輸入された⁸。

直接投資や技術提携による輸入も増えた。自動車ではルノーが2007年2月に1億USドルを投じて生産能力を8万台から2009年には16万台に引き上げることにした。米エンジンメーカーのカミンズは、現地トラックメーカーのカマズを環境規制「ユーロ2」適合エンジンを生産する合併企業を設立した。そのほか、各国から主要企業の進出あるいは更なる投資が相次いだ。

⁵ ジェトロ、前掲書、2006年、335ページ。

⁶ 同上。

⁷ 同上書、2007年、332ページ。

⁸ 同上書、333ページ。

⁹ 同上、334ページ。

